

# 令和元年度事業報告について

令和元年度は、第2次中期事業計画の2年目であるとともに、ふくい健康の森管理運営事業については、新たな指定管理期間の初年度として各種事業の着手および推進を行った。しかし、協会を取り巻く環境は一層厳しく、新型コロナウイルス感染症の影響により施設の休館、事業の中止を余儀なくされた。

がん検診事業においては、効果的な受診促進や勧奨事業に取り組み、受診者減少への対策を行った。また、国の目指す精密検査受診率の向上について、県や市町と協力し受診率90%を目指し取り組んだ。

ふくい健康の森管理運営事業においては、施設や設備の老朽化が進む状況の中で、安全で安心な施設管理運営を維持するとともに、少子高齢化を踏まえ運営施設の利活用や認知度向上に努めることで利用者の確保に努めた。とくに、4月よりスケートパークをはじめとした新施設が供用され、それに伴う大会やイベントの開催により若年層の利用増に取り組んだ。また、高齢化社会に適應する取組みとして、サルコペニア対策等の教室の開催のみならず個別のプログラムを作成するなど、他施設では実施できないきめ細やかな指導に努め、利用者の満足度向上に取り組んだ。

## 1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づき、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取り組むとともに、必要な情報の提供等を行った。

### (1)がん検診事業

#### ① 精度管理の維持・向上

がん検診の信頼性・実効性を担保する精度管理の重要性を踏まえ、その一層の向上に努めた。

- ・肺がん 精検報告書 新基準への対応
- ・乳がん 責務研修会用シャーカステン整備

#### ② 受診者確保事業

H30に県と実施した受診者調査の分析結果に基づいて、集団検診の減少への対策を実施した。

- ・イベント会場や市町検診会場において広域的に集団検診実施（関係機関と連携）
- ・大腸がん検診の受診率向上（イベントでの容器配布、未提出者への勧奨による回収強化）

#### ③ 精密検査受診促進事業

国の掲げる精密検査受診率90%を目標に、県や市町と協力し受診促進に努めた。

- ・精検対象者への受診を促すチラシの同封（肺がん、大腸がん）
- ・医療機関からの精検受診結果報告の回収強化

(人)

(%)

	令和元年度			30年度			比較増減			比較増減			
	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	集団	個別	妊婦	
胃がん	9,075	8,047	—	12,223	9,210	—	△3,148	△1,163	—	△25.8	△12.6	—	
子宮がん	10,734	14,878	5,316	10,953	15,175	5,339	△210	△297	△23	△1.9	△2.0	△0.4	
乳がん	12,069	9,353	—	12,493	9,012	—	△424	341	—	△3.4	3.8	—	
肺がん	X線	34,014	18,914	—	35,185	18,595	—	△1,171	319	—	△3.3	3.8	—
	喀痰	424	163	—	355	171	—	69	△8	—	19.4	△4.7	—
大腸がん	37,320	16,318	—	37,121	15,821	—	199	497	—	0.5	3.1	—	
計	103,636	67,673	5,316	108,330	67,984	5,339	△4,694	△311	△23	△4.3	△0.5	△0.4	
合計	176,625			181,653			△5,028			△2.8			

## (2)がん検診受診勧奨事業

県内市町のがん検診の未受診者対象者や精検未受診者、特定健診未受診者に電話等で受診の勧奨を実施した。

勧奨者数 : 14,177人(30年度 18,979人)

## (3)健康情報発信事業

がんをはじめとする健康に関する正しい情報の発信・普及啓発に努めた。また福井県の健康情報発信の拠点を目指し、発信する情報の拡大、内容充実を行い、協会の認知度向上を図った。

- ・協会ホームページやがんネットふくいの健康情報ポータルサイト化  
(感染症情報、がん教育に関する情報を掲載)

## (4)健康診査事業

精度管理、施設安全管理に努め健康診査を実施した。受診者意見や要望を積極的に把握し、健診内容の充実、利用者の利便性向上に努め、利用者増を図った。

- ① 確実な検診業務の実施
  - ・特定保健指導の実施保険者の拡大
  - ・雇入れ健診の受入れ開始(システム改修)
  - ・ハンディキャップ者の受診ができるよう健診相談窓口の設置(バリアフリー化)
- ② 健診内容の充実、利用者の利便性向上
  - ・健診時間の短縮を目指し、チームによる業務効率化
  - ・健診予約の空き状況をホームページにリアルタイムに掲載(システム構築)

	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較増減
各種健康診査	5,010	4,974	36	0.7

## (5)無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に、県民健康センターや生きがい交流センターで健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施した。また健診受診後のフォローアップに関する相談窓口としても活用した。

利用人数 : 351人(30年度 465人)

## (6)啓発・キャンペーン事業

- ① がん征圧月間(9/1 ~ 9/30)・結核予防週間(9/24 ~ 9/30)の取組み  
他団体や企業と連携協力し、がん征圧月間広告等の掲示依頼やがん征圧月間ポスターや結核予防ポスター等の配布、パネル展開催、マスコミを利用した広告、広報活動等を実施した。
  - ・結核予防週間 エルパ街頭啓発 9/23 鯖江アルプラザ街頭啓発 9/28
- ② 県、市町との連携  
県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェアへの参加を通じ、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力した。
  - ・鯖江市 さばえ食と健康・福祉フェア 10/6 大腸・乳モデル貸出し
  - ・鯖江市 図書館 10/24~11/21 パネル貸出し
  - ・鯖江市 文化祭 10/25~10/28 乳パネル・モデル貸出し
  - ・越前町 越前町フェア 10/26 子宮・乳モデル他 貸出し
  - ・永平寺町 イベント 10/26 たばこ関連パネル貸出し
  - ・越前市 健康フェア 11/16 イベント参加
  - ・福井県 ふくい農林水産まるごとフェスタ 11/16、17 イベント参加
  - ・福井県 県立図書館 2/22 イベント参加

- ③ 関係機関、団体等との連携  
 医師会やピンクリボンの会（ピンクリボンキャンペーン）、がん克服の会などの活動に積極的に参画、協力を行った。  
 ・乳がん検診普及啓発ライトアップ  
 福井駅ビル、ハピリン、アオッサ 10/1 ～ 10/2
- ④ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動  
 リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくいを開催した。  
 参加チーム : 48組 (30年度 40組)  
 参加者数 : 1,000人 (30年度 900人)  
 【うちサバイバー : 200人 (30年度 200人)】  
 寄付額 : 486,201円 (30年度 476,888円)
- ⑤ 講演会・研修会の開催  
 市町が主催する講演会に講師を派遣するほか、健康づくり従事者を対象に専門的な研修会を開催し、専門分野に関する情報提供を行った。  
 医師講演 : 12回 (住民対象 7回、企業等各種団体 5回)  
 従事者研修会 (市職員対象) : 嶺北・嶺南各2回 (6月、12月)

## 2. 健康づくり・体力づくり・生きがいつくり推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいつくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を行った。新たな指定管理の1年目として、県民健康センターでは他施設やイベントを活用した新教室、スポーツセンター・生きがい交流センターでは、年齢層に合わせた教室や利用料の変更等により、身近な施設づくりによる利用者増を目指した。

### (1) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業 (県民健康センター)

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立をめざして健康増進各種教室を実施した。新たな指定管理にあわせ、イベント時に対象を絞った新規健康づくり教室を展開し、効率の良い集客と新規利用者の確保を目指した。また作業療法士による地域リハビリテーション事業 (地域支援事業) の運動障害回復訓練事業を実施した。

健康増進各種教室 利用者数 : 189人 (30年度 208人)  
 運動障害回復訓練 利用者数 : 3,419人 (30年度 3,874人)

### (2) 運動プログラム指導事業・体力づくり教室事業 (けんこうスポーツセンター)

個人の健康づくりへの支援として、個別運動プログラムの発行や3か月減量講座等を実施し、きめ細かなアドバイスをを行った。また年齢層毎に対象者を設定した教室の提供と、随時利用者ニーズの把握による内容更新を実施した。

運動プログラム指導 利用人数 : 9,973人 (30年度 : 10,601人)  
 体力づくり教室 他 利用人数 : 61,022人 (30年度 : 62,711人)

### (3) 生きがいつくり推進事業 (生きがい交流センター)

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいつくりに取り組めるよう、県老人クラブ連合会や他施設との連携による各種教室を開催した。また送迎プランの実施と利用拡大にむけ、積極的にPR活動に取り組んだ。

認知症講座、脳トレ教室 (高齢者対象) 他  
 利用人数 : 8,530人 (30年度 11,264人)

#### (4) 施設の提供事業

県民の健康づくりの総合施設として、各施設において健康づくり・体力づくり・生きがいくりの機会と場を提供した。また安全安心な施設の管理運営に努めた。

##### ① 各施設運営の改善

利用者の意見を反映した環境づくりに努め、利用者にとって快適な施設環境の提供に努めた。

##### ② 施設の提供

会議室等の施設貸出において料金を引き下げ、利用モデルプランとともに周知活動に努めた。特に、公園の新施設を生かし、健康の森の認知度向上と利用者増加を目指した。

(県民健康センター)

健康増進を目的とした会議室や研修室等の貸出、がん教育やイベント教室等でのエントランスホールや運動指導室の利活用に努めた。

	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較増減
会議室、研修室、オリエンテーション室	1,285	1,180	105	8.9

(けんこうスポーツセンター)

温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設を効果的に活用し楽しみながら運動を实践できる場を提供した。新たに整備されたスケートパーク、ウォーキングコース、ファミリー広場においては、大会誘致や利用モデルプランの提案により新たな利用団体の獲得に努めた。さらに新公園の営業時間に合わせた開館時間延長および入館料の学生割引により利用者増加を図った。

	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較増減
けんこうスポーツセンター・温水プール	182,826	207,709	△24,883	△12.0
健康スポーツ公園	85,906	71,400	14,506	20.3
計	268,732	279,109	△10,377	△3.7

(生きがい交流センター)

「健康の森温泉」として、季節の替わり湯の提供や屋内外での季節感演出により温泉としての魅力を高めた。あわせて公園来場者や近隣地域への直接的なアピールによる誘客や、公園利用セットプランの提供による利用者確保に努めた。また、全日営業の期間延長(1月から3月末まで実施)、年末年始の営業日延長、団体利用料金の新設、学生割引、施設貸出料金の引き下げにより利用者増加を図った。

	令和元年度	平成30年度	比較増減	比較増減
健康の森温泉	114,988	133,663	△18,675	△14.0
交流ホール等	5,583	6,114	△531	△8.7
計	120,571	139,777	△19,206	△13.7

### 3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいつくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行った。

#### (1) 研究・研修事業

- ① 研究会等への参加および開催  
がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各部位別研究会等へ参加および開催した。また学会等へ参加し研究成果を発表した。  
31年度実績：21回（30年度 24回）
- ② 研究事業への協力  
がん検診を県下一元的に実施していることを生かし、各研究への協力を行った。
  - ・子宮頸がん検診の未受診者に対する自己採取 HPV 検査の有用性検証への協力
  - ・乳がんの適切な情報提供に関する研究への協力

#### (2) 広報活動

- ① ふくい健康の森利用者へのサービス還元  
健康スポーツ公園のリニューアルとして、スケートパークオープニングイベントが開催され、クイズラリーや屋外ヨガ、屋内の子供向けコーナー設置し利用者へのサービス向上に努めた。また、福井テレビ主催の「わんぱくフェア」の会場誘致し、ブース出展等、積極的に協力し、来場者に“ふくい健康の森”をアピールした。
  - ・スケートパークオープニングイベントの共催（5/19 来館者数 1,200人）
  - ・わんぱくフェアの誘致、協力（5/4,5 来場者数 32,000人）
- ② 健康管理協会、ふくい健康の森の広報の強化  
チラシや紙面による広報手段から LINE 配信へとシフトし、SNS の活用による効率的な情報発信に努めた。また、イベント等開催前の情報発信には積極的にマスコミを活用し利用者の増加に努めた。その他の PR 活動としては、直接訪問を行うなど効果のある広報を行った。
  - ・県下全域へ情報誌「健康の森通信」の発行（4回/年）、LINE による定期的な情報配信
  - ・各種関係団体や競技団体への誘致活動（ウォーキング協会、スケート協会ほか）
  - ・具体的な利用モデルプランによる利用者目線での広告

### 4. 事業報告付属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項：なし